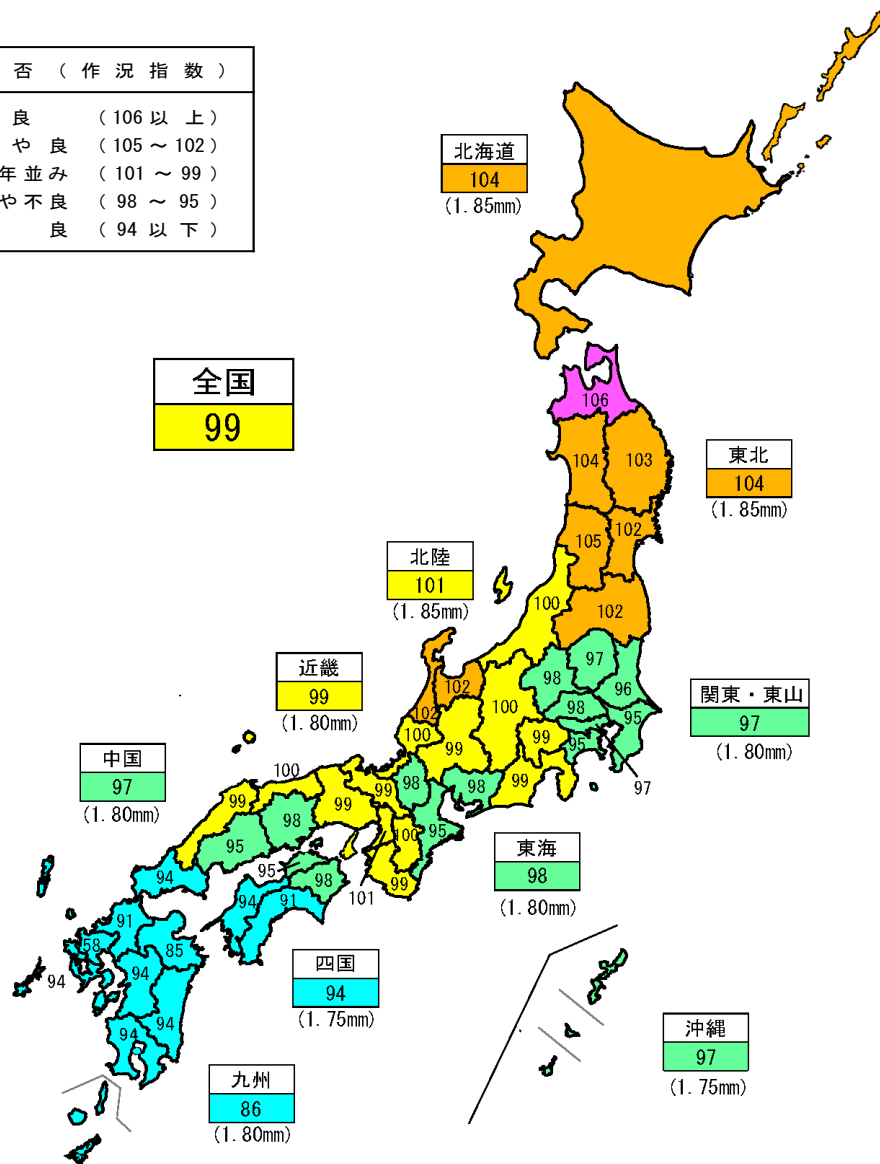


米をめぐる状況について

令和2年2月
農林水産省

全国農業地域・都道府県別作況指数(令和元年12月10日公表(最終))【農家等が使用しているふるい目幅ベース】

作柄の良否(作況指数)		
	良	(106以上)
	やや良	(105~102)
	平年並み	(101~99)
	やや不良	(98~95)
	不良	(94以下)



注：1 全国農業地域の作況指数の下に記載されている括弧内の数値は、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでの目幅である。

2 徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の作況指数は早期栽培(第一期稲)、普通栽培(第二期稲)を合算したものである。

令和元年産水稻の作付面積及び収穫量(令和元年12月10日公表(最終))

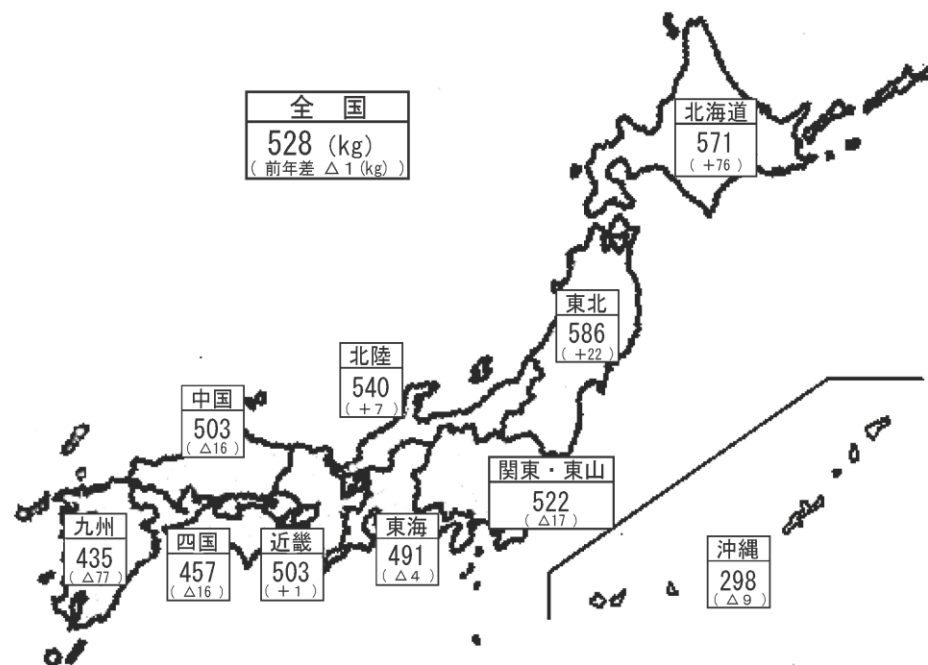
- 令和元年産の全国の主食用米の作付面積は、生産者・産地が主体的に作付判断を行った結果、都道府県ごとの増減があるものの、前年産(138.6万ha)から0.7万ha減少の137.9万haとなった。
- 全国の10a当たり収量は528kg(前年産529kg)で、作況指数は「99」(前年産「98」)、主食用米の収穫量は726万トン(前年産733万トン)となった。

令和元年産水稻の作付面積及び収穫量

全 国 農業地域	作付面積(子実用)			10a当たり収量			収穫量(子実用)			参 考		
	実数 ①	前年産 との比較		実数 ②	前年産 との比較		実 数 ③=①×②	前年産 との比較		主食用 作付面積 ④	収穫量 (主食用) ⑤=④×②	作況 指数
		対差	対比		対差	対比		対差	対比			
	ha	ha	%	kg	kg	t	t	%	ha	t		
全 国	1,469,000	△1,000	100	528	△1	7,762,000	△18,000	100	1,379,000	7,261,000	99	
北 海 道	103,000	△1,000	99	571	76	588,100	73,300	114	97,000	553,900	104	
東 北	382,000	2,900	101	586	22	2,239,000	102,000	105	344,600	2,015,000	104	
北 陸	206,500	900	100	540	7	1,115,000	19,000	102	186,400	1,007,000	101	
関東・東山	271,100	800	100	522	△17	1,414,000	△43,000	97	258,400	1,348,000	97	
東 海	93,100	△300	100	491	△4	457,100	△5,300	99	90,500	444,800	98	
近 畿	102,600	△500	100	503	1	516,400	△1,100	100	99,000	498,000	99	
中 国	102,100	△1,600	98	503	△16	513,200	△24,600	95	99,400	499,800	97	
四 国	48,300	△1,000	98	457	△16	220,700	△12,700	95	47,800	218,500	94	
九 州	160,000	△400	100	435	△77	696,400	△124,900	85	155,100	674,300	86	
沖 縄	677	△39	95	298	△9	2,020	△180	92	665	1,980	97	

注：1 10a当たり収量及び収穫量は、1.70mmのふるい目幅で選別された玄米の重量である。
 2 収穫量(子実用)及び収穫量(主食用)については都道府県ごとの積上げ値であるため、表頭の計算は一致しない場合がある。

水稻の全国農業地域別10a当たり収量



令和元/2年及び令和2/3年の主食用米等の需給見通し(令和元年11月公表 基本指針)

【令和元/2年】

(単位:万トン)

令和元年6月末民間在庫量	A	189
令和元年産主食用米等生産量	B	727
令和元/2年主食用米等供給量計	C=A+B	916
令和元/2年主食用米等需要量	D	727
令和2年6月末民間在庫量	E=C-D	189

【令和2/3年】

(単位:万トン)

令和2年6月末民間在庫量	E	189
令和2年産主食用米等生産量	F	708 ~ 717
令和2/3年主食用米等供給量計	G=E+F	897 ~ 906
令和2/3年主食用米等需要量	H	717
令和3年6月末民間在庫量	I=G-H	180 ~ 189

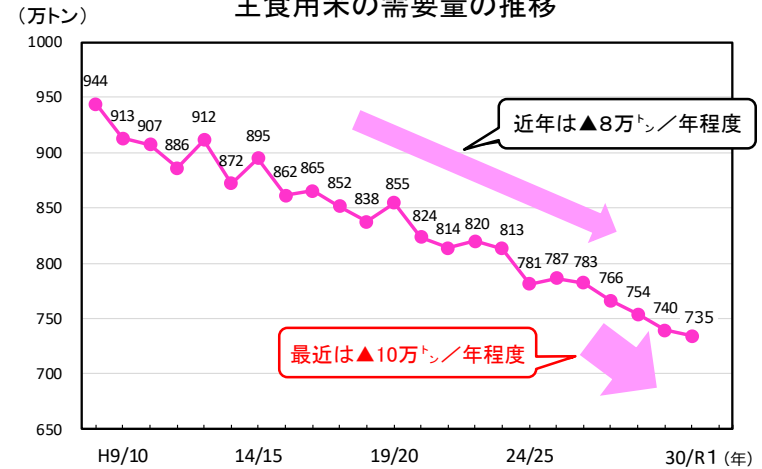
<令和2年産主食用米等生産量の見通し>

令和3年6月末民間在庫量が安定供給を確保できる水準(180万トン)となる「708万トン」から主食用米等の需要量の見通しと同水準の「717万トン」までと9万トンの幅をもって設定。

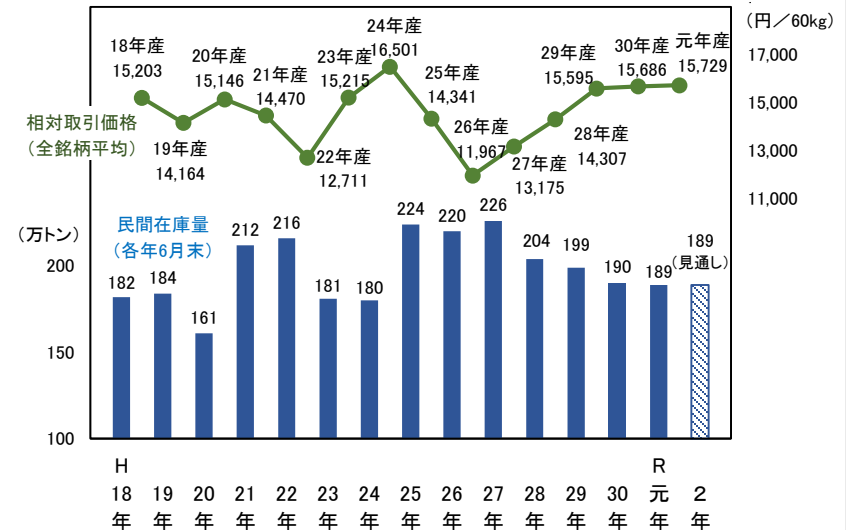
(参考) 令和元年産(平成30年11月基本指針)との比較

元年産 718万トン~726万トン → 2年産 708万トン~717万トン

主食用米の需要量の推移



相対取引価格と民間在庫量の推移

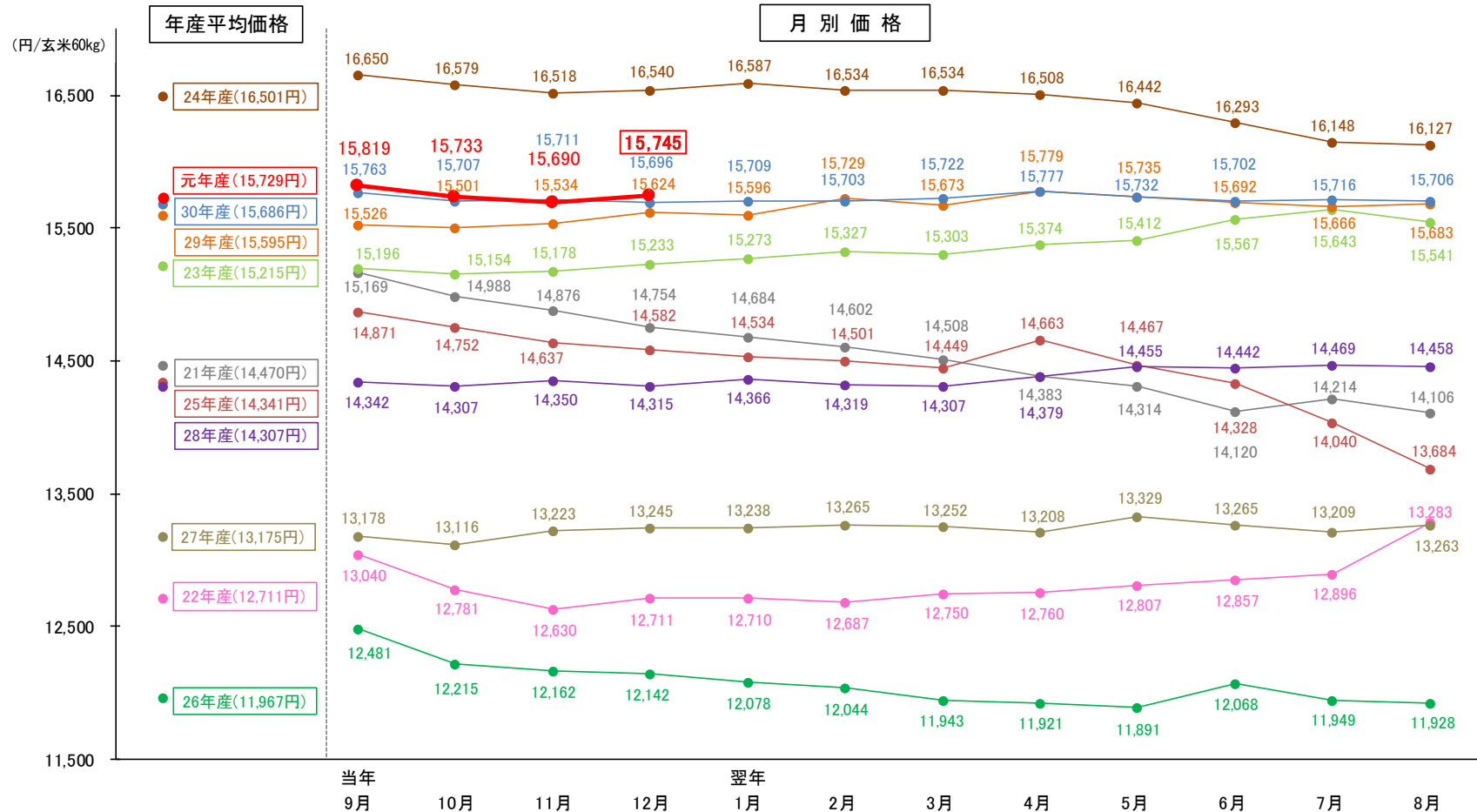


注: 相対取引価格は、当該年産の出回りから翌年10月(30年産は翌年8月、元年産は当年12月)までの通年平均価格であり、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

相対取引価格の推移(平成21年産～令和元年産)

○ 令和元年産米の令和元年12月の相対取引価格は、全銘柄平均で15,745円/60kgとなり、出回りからの年産平均価格は前年産+43円/60kgとなったところ。

相対取引価格の推移(税込) (全銘柄平均価格)



資料：農林水産省調べ

注1：運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格である。なお、令和元年10月以降は、軽減税率の対象である米穀の包装代などの品代等は8%、運賃等は10%で算定している。

注2：グラフの左側は各年産の通年平均価格（当該年産の出回りから翌年10月（平成30年産は令和元年8月、令和元年産は令和元年12月）まで）、右側は月ごとの価格の推移。

令和元年産米の相対取引価格(令和元年12月までの年産平均価格)

(単位：円/玄米60kg (税込))

産地品種銘柄		令和元年産 〔出回り～ 元年12月〕 ①	平成30年産 〔出回り～ 元年8月〕 ②	価格差 ①-②
北海道	ななつぼし	15,835	16,000	▲ 165
北海道	ゆめひりか	16,973	16,263	+ 710
北海道	きらら397	15,416	15,540	▲ 124
青森	まっしぐら	14,670	14,762	▲ 92
青森	つがるロマン	15,060	15,069	▲ 9
岩手	ひとめぼれ	15,325	15,334	▲ 9
岩手	あきたこまち	15,251	15,251	± 0
岩手	銀河のしずく	16,286	-	-
宮城	ひとめぼれ	15,544	15,532	+ 12
宮城	つや姫	15,901	15,845	+ 56
宮城	ササニシキ	15,801	15,761	+ 40
秋田	あきたこまち	15,842	15,840	+ 2
秋田	めんこいな	14,447	14,779	▲ 332
秋田	ひとめぼれ	15,160	15,437	▲ 277
山形	はえぬき	15,420	15,418	+ 2
山形	つや姫	18,571	18,346	+ 225
山形	ひとめぼれ	16,526	15,981	+ 545
福島	コシヒカリ(中通り)	15,181	15,460	▲ 279
福島	コシヒカリ(会津)	15,828	15,532	+ 296
福島	コシヒカリ(浜通り)	14,980	15,086	▲ 106
福島	ひとめぼれ	14,761	14,973	▲ 212
福島	天のつぶ	14,509	14,603	▲ 94
茨城	コシヒカリ	15,732	15,543	+ 189
茨城	あきたこまち	15,484	15,102	+ 382
栃木	コシヒカリ	15,634	15,599	+ 35
栃木	あさひの夢	14,715	14,790	▲ 75
栃木	とちぎの星	14,954	-	-
群馬	あさひの夢	14,583	15,166	▲ 583
群馬	ゆめまつり	14,873	14,926	▲ 53
埼玉	彩のかがやき	14,912	15,165	▲ 253
埼玉	コシヒカリ	15,193	15,472	▲ 279
埼玉	彩のきずな	14,903	15,180	▲ 277
千葉	コシヒカリ	15,762	15,517	+ 245
千葉	ふさこがね	14,756	14,638	+ 118
千葉	ふさおとめ	14,919	14,766	+ 153
山梨	コシヒカリ	18,356	18,016	+ 340
長野	コシヒカリ	16,050	16,084	▲ 34
長野	あきたこまち	15,331	15,256	+ 75
静岡	コシヒカリ	16,105	15,971	+ 134

産地品種銘柄		令和元年産 〔出回り～ 元年12月〕 ①	平成30年産 〔出回り～ 元年8月〕 ②	価格差 ①-②
静岡	きぬむすめ	15,054	14,951	+ 103
静岡	あいちのかおり	-	14,936	-
新潟	コシヒカリ(一般)	17,336	17,040	+ 296
新潟	コシヒカリ(魚沼)	20,934	21,127	▲ 193
新潟	コシヒカリ(佐渡)	17,894	17,514	+ 380
新潟	コシヒカリ(岩船)	17,884	17,455	+ 429
新潟	こしいぶき	15,065	15,097	▲ 32
富山	コシヒカリ	16,021	15,951	+ 70
富山	てんたかく	14,854	14,755	+ 99
石川	コシヒカリ	15,961	15,887	+ 74
石川	ゆめみづほ	14,762	14,651	+ 111
福井	コシヒカリ	16,203	16,144	+ 59
福井	ハナエチゼン	15,070	14,924	+ 146
福井	あきさかり	15,051	-	-
岐阜	ハツシモ	15,405	15,331	+ 74
岐阜	コシヒカリ	16,154	15,948	+ 206
岐阜	あさひの夢	14,564	-	-
愛知	あいちのかおり	14,716	14,500	+ 216
愛知	コシヒカリ	-	15,347	-
愛知	大地の風	14,720	14,691	+ 29
三重	コシヒカリ(一般)	15,563	15,393	+ 170
三重	コシヒカリ(伊賀)	15,923	15,881	+ 42
三重	キヌヒカリ	14,863	14,813	+ 50
滋賀	コシヒカリ	15,855	15,649	+ 206
滋賀	キヌヒカリ	14,942	14,762	+ 180
滋賀	みずかがみ	15,796	-	-
京都	コシヒカリ	16,189	15,725	+ 464
京都	キヌヒカリ	15,305	14,936	+ 369
京都	ヒノヒカリ	-	15,547	-
兵庫	コシヒカリ	16,181	16,010	+ 171
兵庫	ヒノヒカリ	14,755	14,798	▲ 43
兵庫	キヌヒカリ	14,844	14,842	+ 2
奈良	ヒノヒカリ	15,831	15,538	+ 293
鳥取	きぬむすめ	14,853	14,683	+ 170
鳥取	コシヒカリ	15,564	15,464	+ 100
鳥取	ひとめぼれ	14,765	14,495	+ 270
島根	コシヒカリ	15,757	15,738	+ 19
島根	きぬむすめ	14,554	14,824	▲ 270
島根	つや姫	15,439	15,597	▲ 158

産地品種銘柄		令和元年産 〔出回り～ 元年12月〕 ①	平成30年産 〔出回り～ 元年8月〕 ②	価格差 ①-②
岡山	アケボノ	14,915	14,939	▲ 24
岡山	あきたこまち	15,514	15,059	+ 455
岡山	ヒノヒカリ	15,511	15,276	+ 235
広島	コシヒカリ	15,744	15,423	+ 321
広島	あきさかり	14,719	14,500	+ 219
広島	あきろまん	14,789	14,373	+ 416
山口	コシヒカリ	15,517	15,266	+ 251
山口	ひとめぼれ	14,564	14,404	+ 160
山口	ヒノヒカリ	14,559	14,406	+ 153
徳島	コシヒカリ	15,745	15,867	▲ 122
徳島	キヌヒカリ	15,336	15,102	+ 234
香川	コシヒカリ	15,287	15,259	+ 28
香川	ヒノヒカリ	14,812	14,802	+ 10
香川	おいでまい	15,391	15,382	+ 9
愛媛	コシヒカリ	15,609	15,536	+ 73
愛媛	ヒノヒカリ	15,022	15,190	▲ 168
愛媛	あきたこまち	14,973	14,946	+ 27
高知	コシヒカリ	-	15,171	-
高知	ヒノヒカリ	-	14,358	-
福岡	夢つくし	16,314	16,267	+ 47
福岡	ヒノヒカリ	15,463	15,448	+ 15
福岡	元気つくし	16,016	16,093	▲ 77
佐賀	夢しずく	14,976	14,430	+ 546
佐賀	さがびより	-	15,027	-
佐賀	ヒノヒカリ	-	14,236	-
長崎	にこまる	15,319	15,796	▲ 477
長崎	ヒノヒカリ	15,026	15,476	▲ 450
長崎	コシヒカリ	15,973	16,383	▲ 410
熊本	ヒノヒカリ	15,213	15,147	+ 66
熊本	森のくまさん	15,264	14,891	+ 373
熊本	コシヒカリ	15,767	15,719	+ 48
大分	ヒノヒカリ	15,691	15,655	+ 36
大分	ひとめぼれ	15,869	15,764	+ 105
大分	つや姫	15,904	-	-
宮崎	コシヒカリ	16,042	15,458	+ 584
宮崎	ヒノヒカリ	15,725	16,010	▲ 285
鹿児島	ヒノヒカリ	16,039	16,092	▲ 53
鹿児島	あきほなみ	16,211	16,929	▲ 718
鹿児島	コシヒカリ	16,670	16,307	+ 363
全銘柄平均価格		15,729	15,686	+ 43

注1：農林水産省が調査・公表した出回りからの年産平均価格（平成30年産は令和元年8月まで、令和元年産は令和元年12月まで）であり、調査対象事業者は、一定規模以上の集荷業者（年間の販売数量5,000トン以上等）。
 2：運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格である。なお、令和元年10月以降は、軽減税率の対象である米穀の包装代などの品代等は8%、運賃等は10%で算定している。
 3：「-」について、令和元年産は、当該月までの取引数量の累計が100トン未満であり、価格の公表を行っていないもの。平成30年産は、当該年産において報告の対象としていない産地品種銘柄である。

令和元年産の水田における作付状況(確定値)

- ・ 全国の主食用米の作付面積は、都道府県ごとの増減があるものの、前年実績（138.6万ha）から0.7万ha減少し、137.9万haとなった。
- ・ また、戦略作物等については、備蓄米の作付面積が増加する一方、加工用米及び飼料用米が減少し、その他の戦略作物については、総じて前年並みとなった。

【主食用米及び戦略作物等の作付状況】

(万ha)

	主食用米	備蓄米	戦略作物							
			加工用米	新規需要米			麦	大豆	その他	
				飼料用米	WCS 〔 稲発酵 粗飼料稲〕	米粉用米				新市場 開拓用米 (輸出用米等)
H27年産	140.6	4.5	4.7	8.0	3.8	0.4	0.2	9.9	8.7	10.0
H28年産	138.1	4.0	5.1	9.1	4.1	0.3	0.1	9.9	8.9	10.2
H29年産	137.0	3.5	5.2	9.2	4.3	0.5	0.1	9.8	9.0	10.2
H30年産	138.6	2.2	5.1	8.0	4.3	0.5	0.4	9.7	8.8	10.2
R元年産	137.9	3.3	4.7	7.3	4.2	0.5	0.4	9.7	8.6	10.2

注1：加工用米及び新規需要米（米粉用米、飼料用米、WCS、新市場開拓用米）は取組計画の認定面積。

注2：備蓄米は、地域農業再生協議会が把握した面積。

注3：その他は、飼料作物、そば、なたね等の面積。

注4：麦、大豆、その他（基幹作のみ）は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積。

令和元年産の水田における都道府県別の作付状況(確定値)

都道府県	主食用米			備蓄米	戦略作物										
	①	【参考】			加工用米	新規需要米					麦	大豆	飼料作物	そば	なたね
		前年産 (30年産) ②	増減 ①-②			飼料用米	WCS 〔稲発酵 粗飼料稲〕	米粉用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	その他					
全国計	137.9万	138.6万	▲ 0.7万	32,818	46,737	72,509	42,450	5,306	4,097	114	97,197	86,299	72,766	28,189	874
北海道	97,000	98,900	▲ 1,900	381	5,022	1,974	573	50	591	-	33,132	18,810	25,517	9,205	628
青森	39,200	39,600	▲ 400	4,505	1,162	4,765	652	6	131	-	626	4,253	4,736	1,228	11
岩手	48,300	48,800	▲ 500	651	1,292	3,724	1,673	57	177	1	3,347	3,519	7,768	666	14
宮城	64,800	64,500	+ 300	2,167	836	4,871	2,053	72	442	5	1,700	9,403	5,370	443	7
秋田	74,900	75,000	▲ 100	3,738	8,439	1,601	1,144	391	249	2	190	7,895	2,166	2,868	15
山形	56,900	56,400	+ 500	3,561	3,708	3,444	922	124	167	3	87	4,596	2,653	4,363	9
福島	60,400	61,200	▲ 800	4,800	446	4,623	1,013	2	63	2	248	792	1,611	1,763	74
茨城	66,400	66,800	▲ 400	208	1,286	7,707	527	17	400	-	4,370	391	512	350	5
栃木	54,900	54,700	+ 200	1,386	2,098	8,414	1,620	699	52	1	7,148	339	2,848	1,016	3
群馬	13,600	13,700	▲ 100	114	1,473	1,003	528	337	14	-	2,118	110	192	20	1
埼玉	30,900	30,800	+ 100	92	247	1,281	106	749	29	-	1,686	330	124	54	3
千葉	53,700	53,900	▲ 200	714	1,534	3,914	912	33	14	-	539	181	271	7	-
東京	129	133	▲ 4	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
神奈川	3,040	3,080	▲ 40	-	-	10	-	1	-	-	6	4	6	0	-
新潟	106,800	104,700	+ 2,100	4,502	5,626	2,213	383	1,405	777	0	177	3,972	321	828	4
富山	33,300	33,300	+ 0	2,235	1,259	1,301	432	86	274	-	2,930	3,681	265	199	14
石川	22,700	23,200	▲ 500	1,471	539	579	93	119	53	-	882	877	34	141	0
福井	23,600	23,600	+ 0	780	544	1,163	93	80	157	-	4,612	130	28	515	-
山梨	4,810	4,820	▲ 10	-	67	16	12	8	-	-	57	94	27	112	0
長野	30,900	31,300	▲ 400	233	747	235	216	23	68	-	2,358	522	511	2,226	0
岐阜	21,400	21,500	▲ 100	92	921	2,336	188	27	77	-	3,298	339	588	250	-
静岡	15,600	15,700	▲ 100	4	127	1,136	239	13	1	-	240	44	52	26	-
愛知	26,600	26,700	▲ 100	167	667	1,272	179	73	21	-	5,135	116	124	13	5
三重	26,900	27,100	▲ 200	53	212	1,613	249	96	66	-	6,057	281	80	21	19

※1 主食用米は統計部公表の都道府県別の主食用米面積。

※2 加工用米及び新規需要米は取組計画の認定面積で、備蓄米は地域農業再生協議会が把握した面積。

※3 麦、大豆、飼料作物、そば、なたねは地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。

令和元年産の水田における都道府県別の作付状況(確定値)

都道府県	主食用米			備蓄米	戦略作物										
	①	【参考】			加工用米	新規需要米					麦	大豆	飼料作物	そば	なたね
		前年産 (30年産) ②	増減 ①-②			飼料用米	WCS 〔稲発酵 粗飼料稲〕	米粉用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	その他					
滋賀	30,200	30,100	+ 100	264	981	958	231	29	168	-	7,364	404	152	104	24
京都	13,800	13,900	▲ 100	-	514	99	114	7	19	-	236	228	53	107	-
大阪	4,850	5,000	▲ 150	-	0	6	-	5	-	-	2	5	1	0	-
兵庫	35,300	35,500	▲ 200	-	703	305	789	24	3	7	1,854	1,480	790	137	11
奈良	8,450	8,530	▲ 80	-	20	30	38	25	-	-	64	19	5	1	0
和歌山	6,360	6,430	▲ 70	-	-	2	2	0	-	-	1	14	3	2	-
鳥取	12,600	12,700	▲ 100	78	19	685	368	0	-	0	25	587	755	293	0
島根	16,900	17,200	▲ 300	25	298	794	545	10	3	1	287	538	433	304	4
岡山	29,300	29,400	▲ 100	183	368	1,076	327	85	3	2	1,114	1,103	867	122	0
広島	22,200	22,900	▲ 700	4	357	332	552	112	6	0	251	274	963	255	-
山口	18,400	18,900	▲ 500	-	913	893	318	15	1	1	696	736	899	38	-
徳島	11,000	11,200	▲ 200	246	17	476	220	14	24	-	44	12	104	3	-
香川	12,000	12,500	▲ 500	-	45	121	125	10	2	0	949	48	96	11	2
愛媛	13,500	13,900	▲ 400	-	41	288	134	4	-	-	504	305	212	1	-
高知	11,300	11,400	▲ 100	2	64	880	236	14	-	-	5	58	119	1	-
福岡	34,500	34,900	▲ 400	51	220	1,969	1,497	209	6	-	1,320	7,941	417	49	1
佐賀	23,700	24,000	▲ 300	43	373	558	1,448	14	5	0	153	7,805	361	15	1
長崎	11,300	11,400	▲ 100	2	9	128	1,218	6	-	-	75	312	1,923	43	2
熊本	32,300	32,300	+ 0	46	717	1,175	7,757	220	16	52	714	2,037	2,255	175	9
大分	20,400	20,600	▲ 200	18	137	1,362	2,458	10	-	-	543	1,281	1,012	84	4
宮崎	14,600	14,700	▲ 100	-	1,478	431	6,625	20	18	35	11	198	3,278	42	0
鹿児島	18,300	18,300	+ 0	-	1,199	742	3,641	8	-	2	42	234	2,243	87	3
沖縄	665	716	▲ 51	-	12	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-

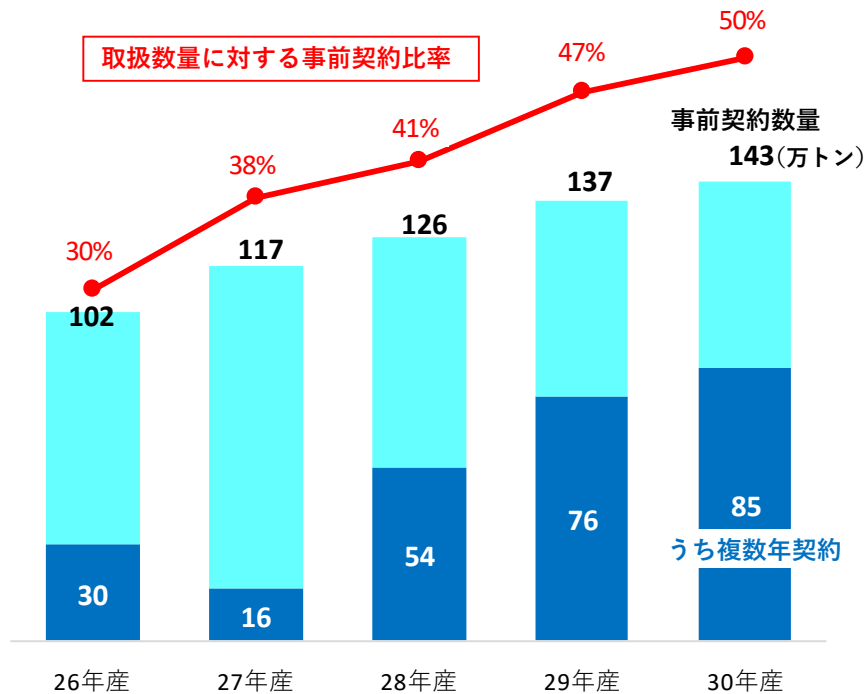
※1 主食用米は統計部公表の都道府県別の主食用米面積。

※2 加工用米及び新規需要米は取組計画の認定面積で、備蓄米は地域農業再生協議会が把握した面積。

※3 麦、大豆、飼料作物、そば、なたねは地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。

主食用米の事前契約・複数年契約の状況

【近年の主食用米の事前契約数量の推移】



資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注1：「事前契約数量」は、収穫前の段階において確認書等により販売数量が決定している数量であり、上記数量は各年産の収穫時点における最終実績である。

注2：「複数年契約」の契約期間は3年間が大宗である。

【元年産の12月末現在の産地別事前契約数量】

単位：千玄米トン

	元年産事前契約数量 (R元.12末現在)			元年産事前契約数量 (R元.12末現在)	
		対前年差			対前年差
北海道	208.5	+33.9	滋賀	34.9	▲5.1
青森	56.7	+4.3	京都	6.8	▲0.3
岩手	88.8	▲3.4	大阪	-	-
宮城	126.9	+9.3	兵庫	13.0	+0.5
秋田	190.7	+8.3	奈良	-	-
山形	79.6	+8.8	和歌山	-	-
福島	45.5	▲4.0	鳥取	4.1	▲1.6
茨城	16.2	+0.2	島根	34.0	▲0.2
栃木	74.0	+0.9	岡山	-	▲0.5
群馬	0.2	+0.1	広島	24.7	+5.9
埼玉	7.8	▲1.4	山口	22.4	▲4.7
千葉	12.0	+1.7	徳島	2.2	2.2
東京	-	-	香川	15.8	▲0.6
神奈川	-	-	愛媛	3.3	▲0.9
山梨	-	-	高知	2.1	+0.1
長野	35.1	+2.6	福岡	33.3	+0.3
静岡	1.7	▲0.2	佐賀	-	▲26.2
新潟	171.0	+14.8	長崎	-	▲7.0
富山	38.6	▲10.3	熊本	-	▲17.1
石川	21.7	▲1.6	大分	4.0	▲1.3
福井	9.1	+0.8	宮崎	-	▲8.2
岐阜	15.0	+5.8	鹿児島	-	-
愛知	13.0	▲2.1	沖縄	-	-
三重	20.0	+0.2	全国	1,433	+4.0

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注1：報告対象業者は、年間取扱数量5,000トン以上の出荷業者である。

注2：「事前契約数量」は、収穫前の段階において確認書等により販売数量が決定している数量である。

事前契約の現状 集出荷業者と卸・小売業者との事前契約の状況

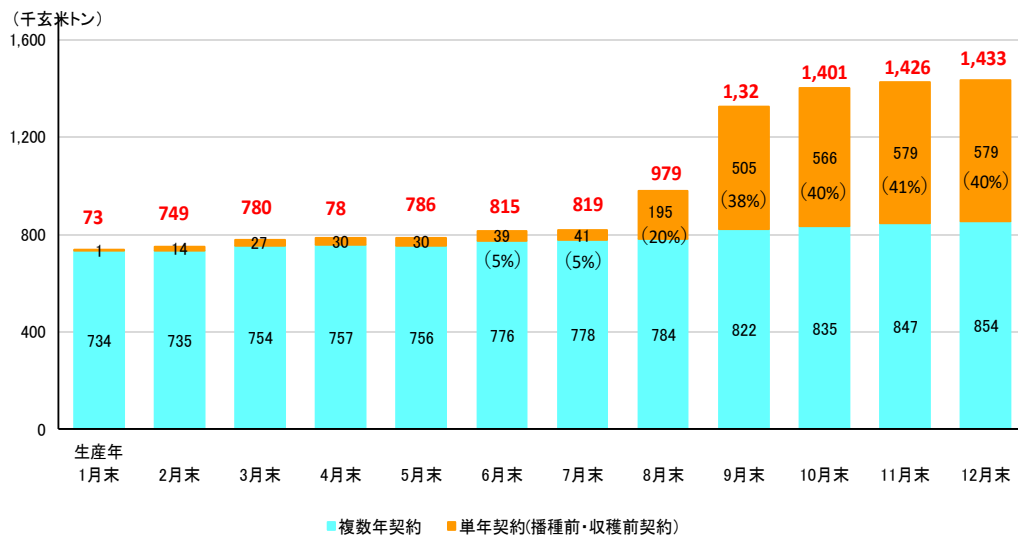
(契約の締結時期)

- ・ 複数年契約を除く単年での事前契約数量については、元年産米では12月末時点で約58万トンであるが、6月末時点では約4万トンと播種前時点での契約はわずかな状況。

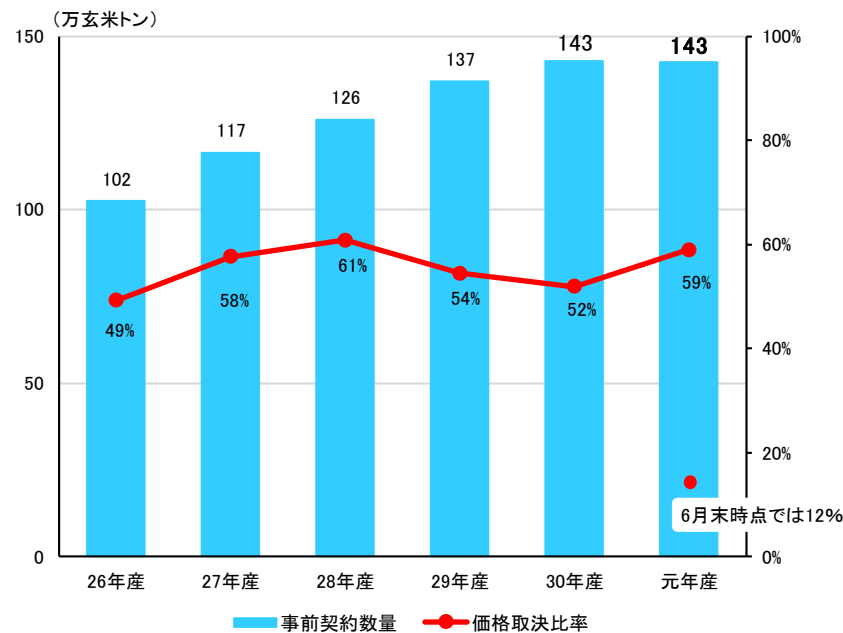
(価格取決めのある事前契約の数量)

- ・ 集出荷業者と卸・小売業者との間の事前契約において価格取決めをしている数量は、元年産では12月末時点で契約数量の約6割、6月末時点では約1割。

【令和元年産の契約月別 事前契約数量の推移】(速報値)



【事前契約数量と価格取決め数量比率の推移】



注：「価格取決め数量」は、価格に一定の幅（基準価格の±10%の範囲内）を設けた取決めも含む。

令和2年産備蓄米の入札状況

第2回入札：2月13日（木）

産地	買入予定数量 (優先枠)	第1回落札 数量	落札率	(参考)第2回 提示数量
北海道	2,162	0	0.0%	2,162
青森	27,259	6,325	23.2%	20,934
岩手	3,488	410	11.8%	3,078
宮城	11,600	256	2.2%	11,344
秋田	21,572	912	4.2%	20,660
山形	21,291	2,109	9.9%	19,182
福島	27,050	1,230	4.5%	25,820
茨城	1,103	224	20.3%	879
栃木	7,602	1,512	19.9%	6,090
群馬	555	0	0.0%	555
埼玉	463	106	22.9%	357
千葉	3,985	188	4.7%	3,797
東京				
神奈川				
新潟	25,149	107	0.4%	25,042
富山	12,197	23	0.2%	12,174
石川	7,849	49	0.6%	7,800
福井	4,076	0	0.0%	4,076
山梨				
長野	1,446	20	1.4%	1,426
岐阜	435	10	2.3%	425
静岡	20	0	0.0%	20
愛知	846	0	0.0%	846
三重	270	0	0.0%	270
滋賀	1,342	28	2.1%	1,314

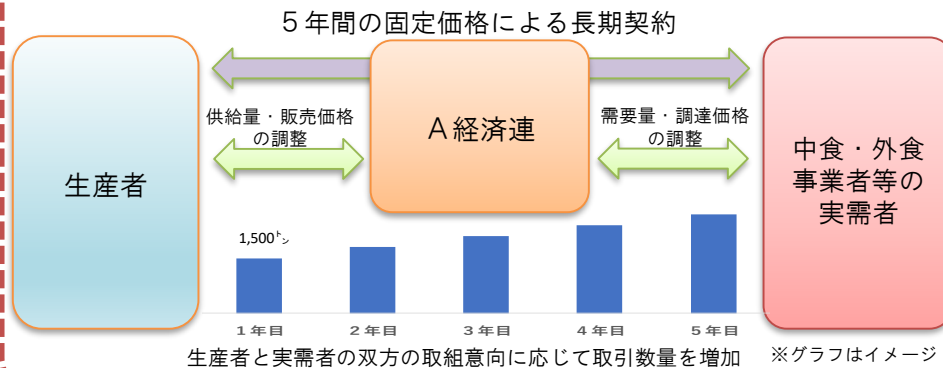
産地	買入予定数量 (優先枠)	第1回落札 数量	落札率	(参考)第2回 提示数量
京都				
大阪				
兵庫				
奈良				
和歌山				
鳥取	400	10	2.5%	390
島根	130	10	7.7%	120
岡山	977	188	19.2%	789
広島	20	0	0.0%	20
山口				
徳島	1,182	0	0.0%	1,182
香川				
愛媛				
高知	10	0	0.0%	10
福岡	264	0	0.0%	264
佐賀	220	0	0.0%	220
長崎	10	0	0.0%	10
熊本	247	0	0.0%	247
大分	94	0	0.0%	94
宮崎				
鹿児島				
県別優先枠計①	185,314	13,717	7.4%	171,597
一般枠②	21,686	1,942	—	19,744
合計(①+②)	207,000	15,659	7.6%	191,341
うちCPTPP分		7,000	—	—

中食・外食向けの需要に応じた生産・販売事例

中食・外食事業者等との5年間の長期契約取引の取組

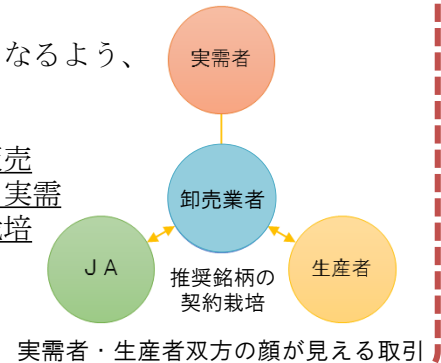
- A経済連では、30年産からの米政策の見直しを機に、生産者にとっても経営のメリットとなるとして、実需者サイドの需要量・調達価格と、生産者サイドの供給量・販売価格の調整を行い、30年産から中食・外食事業者等の実需者との5年間の固定価格による長期契約取引を開始している。
- この取組により、
 - ① 生産者サイドは、安定した取引先を確保できるほか、相場変動のリスクを回避できるとともに、将来の経営の見通しを立てることができる
 - ② 実需者サイドは、長期に渡る固定価格での取引によって、原料調達の安定化やコストを平準化することができる
 など、生産者・実需者の双方にメリットのある取引形態となっている。
- この取組は生産者、実需者双方から一定の評価を得られており、双方の取組意向に応じた銘柄や数量に取り組んでいく考え(開始初年度の契約数量は、1,500トン程度)。

また、契約終了の段階で、取引価格や契約年数の検証を行い、契約の継続や取引数量の増加に繋げていくこととしている。



卸売業者と産地の契約栽培による安定取引の取組

- B卸売業者では10年前から、自社が奨励する農研機構が開発した多収性品種や良食味品種を、複数の産地のJAや大規模農業法人と契約栽培し、実需者への安定生産を推進している(現在は、取組産地の増加・作付面積の拡大に伴い、種子を増産)。
- 価格については、安定した取引となるよう、一定の範囲内で設定している。
- 集荷した米は、特定の実需者へ販売されていることから、生産者には、実需者が見える生産であることも契約栽培のインセンティブとなっている。



大手総合化学メーカーのタイアップによる中食・外食向け銘柄の生産

- C農協では、農業関連資材・サービス、関連資材、経営ノウハウを提供する大手総合化学メーカーのD社と中食・外食向けに仕向けられる多収性・良食味品種の契約生産を開始している。
- D社は、契約生産するJA組合員に対して種子・農薬・肥料等の農業資材の提供はもとより、経営ノウハウを指導するほか、生産された米の全量買取を行い、商社を通じて中食事業者(弁当屋・総菜メーカー等)へ販売している。



<対策のポイント>

米政策改革の定着に向け、食料自給率・自給力の向上に資する飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化とともに、産地交付金により、地域の特色ある魅力的な産品による産地の創造を支援します。また、高収益作物の導入・定着を促進するため、水田農業高収益化推進助成を新設し、支援します。

<政策目標>

- 飼料用米、米粉用米の生産を拡大（飼料用米110万トン、米粉用米10万トン [令和7年度まで]）
- 飼料自給率の向上（40% [令和7年度まで]）
- 担い手の飼料用米の生産コストを10年間で5割程度削減 [令和7年度まで]
- 麦・大豆等の作付面積を拡大（麦28.1万ha、大豆15万ha [令和7年度まで]）

※（ ）内は令和元年度補正後予算額

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 戦略作物助成

- 水田を活用して、麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米を生産する農業者を支援します。

2. 産地交付金

- 地域の作物振興の設計図となる「水田フル活用ビジョン」に基づき、高付加価値化や低コスト化を図りながら、地域の特色のある魅力的な産品の産地を創造するため、地域の裁量で活用可能な産地交付金により、二毛作や耕畜連携を含め、産地づくりに向けた取組を支援します（一定割合以上は都道府県段階で支援内容を決定）。

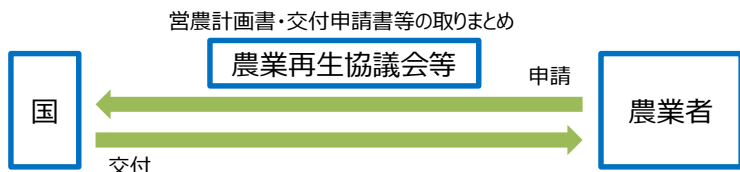
3. 水田農業高収益化推進助成

- 都道府県が策定した「水田農業高収益化推進計画」に基づき、国のみならず地方公共団体等の関係部局が連携し、基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路確保等の取組と併せて、水田での高収益作物への転換等を計画的かつ一体的に推進します。

交付対象者

販売目的で対象作物を生産する販売農家・集落営農

<事業の流れ>



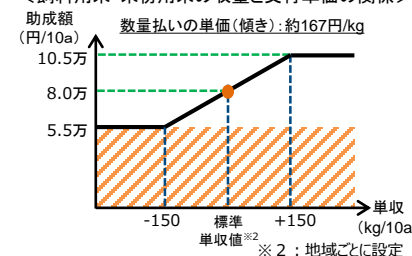
【お問い合わせ先】 政策統括官付穀物課 (03-3597-0191)

戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物※1	3.5万円/10a
WCS用稲	8.0万円/10a
加工用米	2.0万円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、5.5万円～10.5万円/10a

※1：飼料用とうもろこしを含む

<飼料用米・米粉用米の収量と交付単価の関係>



産地交付金

- 「水田フル活用ビジョン」に基づき、地域の裁量で産地づくりに向けた取組を支援します。
- また、取組に応じた配分（下表参照）を都道府県に対して行います。

取組内容	配分単価
飼料用米、米粉用米の複数年契約※3	1.2万円/10a
そば、なたねの作付け(基幹作のみ)	2.0万円/10a
新市場開拓用米の作付け(基幹作のみ)	2.0万円/10a

※3：3年以上の契約

上記のほか、以下の取組について、拡大計画に基づき、年度当初に配分を行います。

- ① **転換作物拡大加算(1.5万円/10a)**
地域農業再生協議会ごとにみて、主食用米が減少し、転換作物の面積が令和元年度より拡大した場合に、その面積に応じて配分。
- ② **高収益作物等拡大加算(3.0万円/10a)**
地域農業再生協議会ごとにみて、主食用米が減少し、高収益作物等※4の面積が令和元年度より拡大した場合に、その面積に応じて配分 ※4：高収益作物等；高収益作物（園芸作物等）、新市場開拓用米、加工用米、飼料用とうもろこし

水田農業高収益化推進助成

- 「推進計画」に位置付けられた産地における以下の取組を支援します。

- ① **高収益作物定着促進支援(2.0万円/10a×5年間)**
高収益作物の新たな導入面積に応じて支援。(②とセット)
- ② **高収益作物畑地化支援(10.5万円/10a)** 高収益作物による畑地化の取組を支援※5。
- ③ **子実用とうもろこし支援(1.0万円/10a)** 子実用とうもろこしの作付面積に応じて支援。

※5：その他の転作物にに係る畑地化も同様の単価で支援

令和2年産における需要に応じた生産の推進策

【 令和元年度 】

①転換作物拡大加算 (1.0万円/10a)

- ・都道府県ごとにみて、転換作物が拡大し、主食用米が29年度以降の最小面積より更に減少した場合に、その面積に応じて産地交付金を配分。

②平成31年度緊急転換加算 (5千円/10a) (R1限り)

- ・都道府県ごとにみて、転換作物が拡大し、主食用米が30年度の面積より減少した場合に、その面積に応じて産地交付金を配分。

③飼料用米・米粉用米の多収品種加算 (1.2万円/10a)

- ・多収品種の取組面積に応じて産地交付金を配分。

④高収益作物等拡大加算 (2.0万円/10a)

- ・地域農業再生協議会ごとにみて、主食用米が30年度以降の最小面積より更に減少し、高収益作物等*の面積が更に拡大した場合に、その面積に応じて産地交付金を配分。

*高収益作物(園芸作物等)、新市場開拓用米、加工用米、飼料用とうもろこし

⑤産地交付金の県枠の設定

- ・当初配分の1割以上は、都道府県段階で支援内容を決定し、重点品目の単価を上乗せ。

【 令和2年度 】

①転換作物拡大加算 (1.5万円/10a)

- ・地域の取組を直接反映し、**(新規)**
麦、大豆等の作付拡大による水田フル活用を推進するため、
単位：都道府県→**地域農業再生協議会**
基準年：主食用米が減少し、転換作物の面積が元年度より拡大
配分時期：拡大計画に基づき、年度当初に配分(10月→4月)。

②飼料用米・米粉用米の複数年契約加算 (1.2万円/10a)

- ・より安定的な生産・供給にシフトするため、**(加算見直し)**
多収品種加算を見直して複数年契約加算を創設し、インセンティブ付与。

③水田農業高収益化推進助成

(高収益作物：2.0万円/10a×5年間、子実用とうもろこし：1.0万円/10a)

- ・都道府県が策定する「水田農業高収益化推進計画」に基づき、**(新規)**
高収益作物、子実用とうもろこしを導入する産地を支援。

④高収益作物等拡大加算 (3.0万円/10a)

- ・高収益作物、新市場開拓用米、加工用米等への転換を後押しするため、
基準年：主食用米が減少し、高収益作物等の面積が元年度より拡大
配分時期：拡大計画に基づき、年度当初に配分(10月→4月)。**(拡充)**

⑤麦、大豆等の作付拡大に取り組む産地へ産地交付金をシフト

- ・転換作物の作付実績を踏まえ、R2年度の当初配分に反映。**(新規)**

⑥産地交付金の県枠の拡大

- ・当初配分に占める割合：1割以上→1.5割以上に拡大。**(運用見直し)**

<対策のポイント>

生産者、集荷業者・団体の自主的な取組により需要に応じた生産・販売が行われる環境を整備し、産地の判断により、主食用米を長期計画的に販売する取組や輸出用など他用途への販売を行う取組等を実施する体制を構築するため、**民間主導のコメの周年供給・需要拡大等に対する取組を支援**します。

<政策目標>

生産者、集荷業者・団体による自主的な経営判断や販売戦略に基づく、需要に応じた米の生産・販売の実現

<事業の内容>

<事業イメージ>

全国事業

1. 業務用米等の安定取引拡大支援

産地と中食・外食事業者等との安定取引を拡大するため、**民間団体が行う業務用米や輸出用米の生産・流通の拡大に向けた展示商談会等を支援**します。

産地

2. 周年供給・需要拡大支援

産地において、あらかじめ生産者等が積立てを行い、以下の取組を実施する場合に支援します（※）。

- ① 主食用米を翌年から翌々年以降に長期計画的に販売する取組（収穫前契約、複数年契約の場合は追加的に支援）
- ② 主食用米を輸出向けに販売する際の商品開発、販売促進等の取組
- ③ 主食用米を業務用向け等に販売する際の商品開発、販売促進等の取組
- ④ 主食用米を非主食用へ販売する取組

また、米の流通合理化を進めるため、玄米の推奨規格フレコンを活用した輸送モデル実証を支援します。

1. 業務用米等の安定取引拡大支援

〔業務用米取引セミナー〕



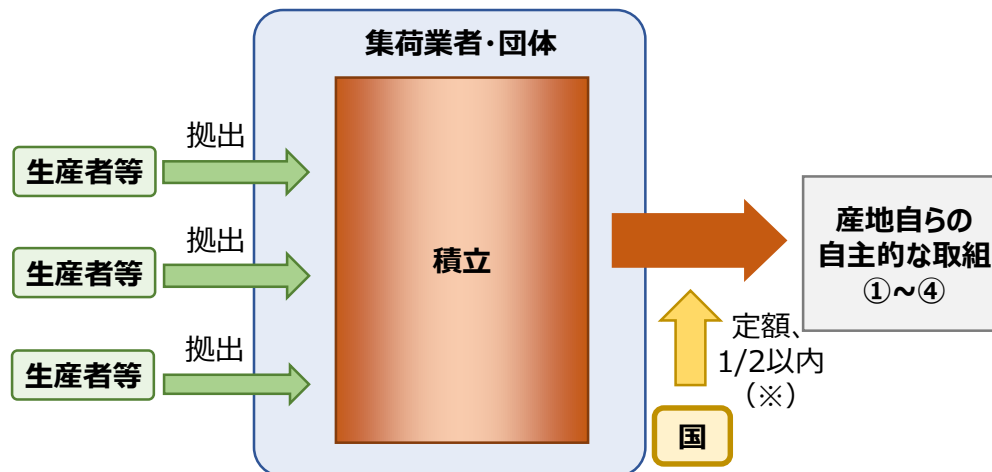
〔展示商談会〕



〔輸出用米商談会〕



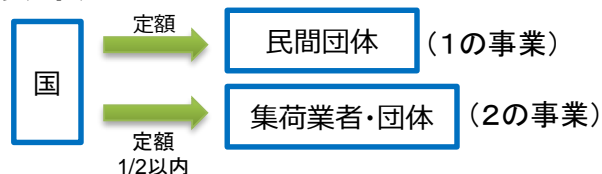
2. 周年供給・需要拡大支援



（※）値引きや価格差補てんのための費用は支援の対象外。

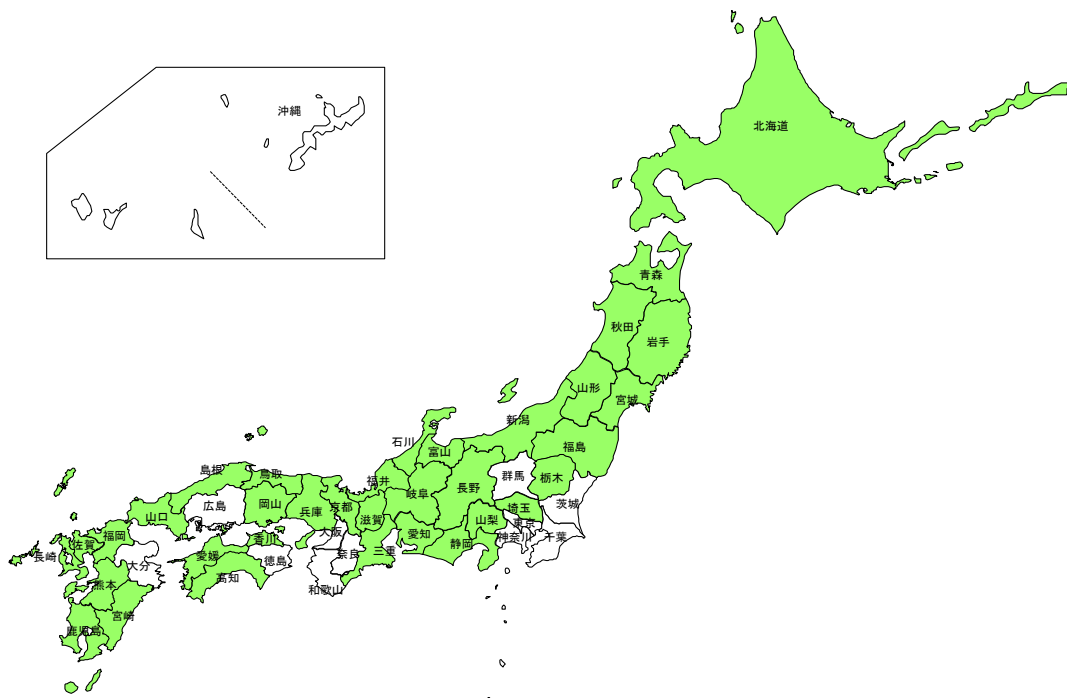
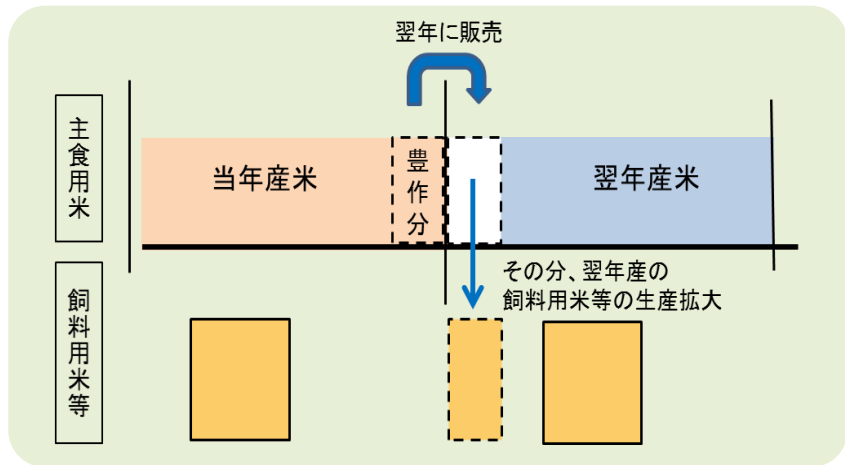
【お問い合わせ先】 政策統括官付農産企画課 (03-6738-8964)

<事業の流れ>



主食用米の需給安定の考え方について

- 「需要に応じた生産を行ってもなお、気象の影響等により、必要な場合」には、主食用米を長期計画的に販売する取組や、輸出用など他用途への販売を行う取組等を自主的に実施するための支援措置を平成27年度から創設。
(米穀周年供給・需要拡大支援事業：令和2年度予算概算決定額：50億円（前年度：50億円）)
- 本事業を活用するための体制整備は35道府県の38事業者において行われており、出来秋の需給対策として、今後とも本事業を継続・推進。（令和元年度においては23道県の24事業者において活用（申請ベース））
- 必要がある場合に、この支援措置を活用して、豊作分を翌年に回し、その分、水田活用の直接支払交付金を活用して、翌年産の飼料用米等の生産を拡大して、主食用米の供給を絞るといった取組を定着させ、主食用米の需給の安定を図っていくことが重要。
(水田活用の直接支払交付金：令和2年度予算概算決定額：3,050億円（前年度：2,961億円）)



事業に必要な体制整備を行っている産地	35道府県
【令和元年度事業活用状況(申請ベース)】 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形(2)、福島、栃木、山梨、長野、静岡、新潟、富山、石川、福井、愛知、兵庫、鳥取、島根、愛媛、福岡、佐賀、鹿児島	23道県 (24事業者)
【平成30年度事業活用状況】 北海道、青森、岩手、宮城、秋田(2)、山形(2)、福島、栃木、山梨、長野、静岡、新潟、富山、石川、福井、愛知、兵庫、鳥取、島根、山口、福岡、佐賀、長崎、鹿児島	24道県 (26事業者)

注) 「事業に必要な体制整備を行っている産地」は、事業要件である生産者等による積立の体制整備等を行っている事業者が所在する道府県。(経済連・県本部等の事務担当者へのヒアリング結果)